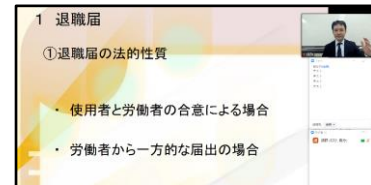


# 基礎から学ぶ 固定資産会計・税務実務

日 程 令和 6年 7月 8日 (月) 10:00 ~ 17:00 (6時間)  
 開催形式 オンライン受講専用 (Zoom ミーティング)  
 対 象 経理・財務部門の方  
 講 師 監査法人東海会計社 代表社員  
 牧原総合事務所 所長  
 公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏



## 講義項目

※進行状況によって変更となる場合がございます

受講イメージ: 参加者はカメラ・マイク不要です

- | I 固定資産の一般論点における会計・税務上のポイント   | II 固定資産の特殊論点における会計・税務上のポイント  |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 固定資産会計の概要                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)固定資産の意義</li> <li>(2)固定資産の種類・区分</li> <li>(3)財務諸表における表示方法</li> </ol> </li> <li>2. 固定資産管理の概要                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)固定資産管理の前提条件</li> <li>(2)固定資産取得時の管理<br/>～ 取得稟議書</li> <li>(3)固定資産保有中の管理<br/>～ 固定資産台帳、現物リスト、実地棚卸</li> <li>(4)固定資産処分時の管理<br/>～ 処分申請書</li> <li>(5)リース資産の管理<br/>～ リース管理台帳</li> </ol> </li> <li>3. 固定資産の取得                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)固定資産の取得価額・附随費用の処理方法<br/>～ 取得価額の範囲</li> <li>(2)固定資産の計上基準・計上単位<br/>～ 少額減価償却資産、一括償却資産</li> <li>(3)資本的支出と修繕費<br/>～ 資本的支出と修繕費の判定フロー、資本的支出と修繕費の例示</li> </ol> </li> <li>4. 減価償却                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)減価償却の意義</li> <li>(2)減価償却方法の種類<br/>～ 定額法、定率法</li> <li>(3)減価償却方法の算式</li> <li>(4)耐用年数の決定<br/>～ 耐用年数表、中古資産の耐用年数</li> </ol> </li> <li>5. 固定資産の除却、売却、評価損                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)固定資産の除却の処理方法</li> <li>(2)固定資産の売却の処理方法・計上時期</li> <li>(3)固定資産評価損の税務上の取り扱い</li> <li>(4)有姿除却の税務上の取り扱い</li> </ol> </li> <li>6. 無形固定資産                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)無形固定資産の会計処理と税務上の取り扱い</li> <li>(2)ソフトウェアの会計処理と税務上の取り扱い</li> </ol> </li> <li>7. 繰延資産                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)繰延資産の種類</li> <li>(2)繰延資産の会計処理と税務上の取り扱い<br/>～ 項目別の償却期間</li> </ol> </li> </ol> | <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特別償却制度                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)特別償却制度の意義・種類</li> <li>(2)特別償却の会計処理(特別償却準備金)と税務上の取り扱い<br/>～ 直接減額方式と剰余金処分方式<br/>～ 特別償却制度と税額控除との有利性判断</li> </ol> </li> <li>2. 圧縮記帳                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)圧縮記帳の意義・種類</li> <li>(2)圧縮記帳の会計処理(固定資産圧縮積立金)と税務上の取り扱い<br/>～ 直接減額方式と積立金方式<br/>～ 固定資産の交換特例の税務上の要件</li> </ol> </li> <li>3. 資産除去債務会計                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)資産除去債務の意義・範囲</li> <li>(2)資産除去債務の会計処理</li> <li>(3)資産除去債務の見積方法・割引率の決定方法</li> <li>(4)資産除去債務の税務上の取り扱い</li> </ol> </li> <li>4. 減損会計                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)減損会計の意義</li> <li>(2)減損会計適用の流れ</li> <li>(3)資産のグルーピング</li> <li>(4)減損の兆候の把握<br/>～ 固定資産の時価の簡便的な把握方法</li> <li>(5)減損損失の認識</li> <li>(6)減損損失の測定</li> <li>(7)減損処理後の会計処理</li> <li>(8)減損会計の会計処理と税務上の取り扱い</li> </ol> </li> <li>5. リース取引                             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)リース取引の意義<br/>～ リース取引のメリット、デメリット</li> <li>(2)リース取引の分類<br/>～ ファイナンス・リース取引、オペレーティング・リース取引</li> <li>(3)リース取引の会計処理と税務上の取り扱い(借手)<br/>～ リース取引の会計処理フロー</li> </ol> </li> </ol> <p>●固定資産の取得から減価償却、除売却までの業務フローに応じた会計処理及び、税務上の留意事項を解説いたします。</p> <p>●税務上の恩典制度である圧縮記帳、特別償却及び、最新の会計基準に対応した減損会計、リース会計など固定資産に係る個別論点にかかわる処理実務を解説いたします。</p> |

講師略歴

監査法人東海会計社 代表社員 / 牧原総合事務所 所長  
 公認会計士・不動産鑑定士・税理士 牧原 徳充 氏

大学卒業後、不動産鑑定会社における不動産鑑定業務等、大手監査法人における英文財務諸表監査、会計監査、株式公開支援業務、事業承継支援業務等を経て、平成6年「牧原総合事務所」を開設、平成12年「監査法人東海会計社」代表社員に就任。現在、上場会社監査、会社法監査、学校法人監査、M&A調査、相続事業継承支援、財務・不動産コンサルティング業務、税務業務等に従事。

実施概要・諸注意

実施日程：令和6年7月8日（月）10：00～17：00（6時間）

開催形式：オンライン受講専用（Zoomミーティング）

参加料：

（1名分）

	参加料	消費税等	合計
本会会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	35,000円	3,500円	38,500円

- お申込の流れ：①本会HPの各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書をご連絡担当者様へお送りします。（下記申込欄をご記入の上、FAXでのお申込みも可能です）
- ②開講の3営業日前を目途に、「受講用URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）
- ③Zoomミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。
- ④受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。必要備品はパソコンもしくはタブレットのみです。

- 諸注意：●上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。
- 当日受講用URLに入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。
- 領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。
- 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。
- 同業者のお申込みはお断りいたします。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。  
 開講日の5営業日前から、または受講用URL発行後やテキスト到着後は参加料の100%を申し受けます。また、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ  
 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F  
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp  
 ※お問合せは、平日の9：15～17：15にお願いいたします

R6 7/8

FAX 052-952-7418

60022352 「基礎から学ぶ 固定資産会計・税務実務」 オンラインセミナー 参加申込書

一般社団法人日本経営協会 中部本部 行（この面をそのままFAXしてください） 年 月 日

団体名	TEL ( ) - FAX ( ) -	派遣責任者 所属・役職名
所在地	〒	氏名
参加者氏名	所属・役職名	通信欄
参加者メールアドレス		

・2名様以上でお申込みの場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。なお②がご不要の場合は、以下の□にチェックを入れてください。

- ①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内 □不要